

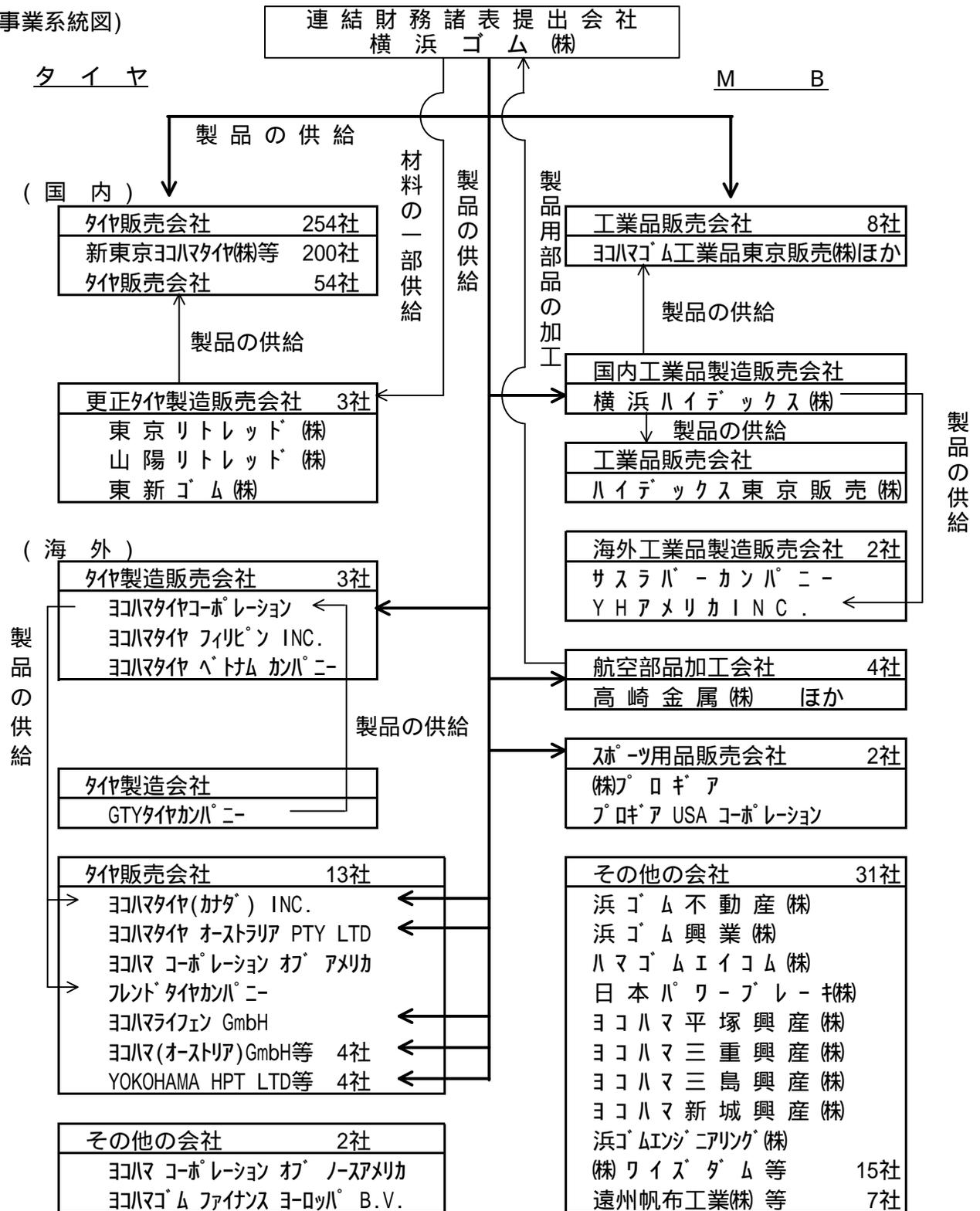
企業集団の状況

当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社255社、関連会社70社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） 東京リトルド（株）等3社	新東京ヨコハマタイヤ(株)、 ヨコハマタイヤ近畿販売(株)等254社
		海外	ヨコハマタイヤコーポレーション GTYタイヤカンパニー ヨコハマタイヤフィリピン INC. ヨコハマタイヤハトナムカンパニー	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等15社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリホース、型物、空気バネ、トラックベルト、 ハイウェイジョイント、ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材料、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス(株)	ヨコハマゴム工業品東京販売(株)等8社 ハイテックス東京販売(株) (株)ロキア
		海外	サスバレーカンパニー YHアメリカ INC.	ロキア USA コーポレーション
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、バルブノットカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、	国内	当社 高崎金属(株)等4社	
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマゴムエイトム(株)、浜ゴム不動産(株)等31社

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)上記会社名の ◯ は連結子会社、 □ は非連結子会社、 △ は関連会社を表示している。

経営方針および経営成績

1. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、「心と技術をこめたモノづくりにより、幸せと豊かさに貢献する」ことを基本理念とし、技術の先端に挑戦して新しい価値を創出し、事業の広がりを追求するとともに、人を大切に、また、社会に対する公正さと、環境との調和をも大切にすることを経営方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3) 対処すべき課題

当社は、平成11年度にスタートさせた、企業構造改革活動「アクション21」を着実に実施して企業基盤を強化し、国際的に激変する経営環境の中でも、確かな収益力と成長力を有し、発展を続ける国際企業を目指してまいります。

この「アクション21」を基に、

タイヤ部門におきましては、お客様さまにご満足いただけるよう、ヨコハマらしさを生かした新技術商品の開発、流通システムの改革、系列販売網の整備・拡大、新生産方式の確立を進め、市場地位の向上を図るとともに、生産・販売・技術・物流・管理のあらゆる面で、より一層の効率化を推進し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

海外事業につきましては、世界的規模での競争激化に対応するため、米国およびアジアでの生産・供給を充実させるとともに、各地域における販売体制を一層強化し、事業の拡大に努めてまいります。

MB部門におきましては、接着剤・シーリング材、ホース、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴムなど将来性の大きい事業の拡大に努め、高圧ホース、シーリング材など国際競争力に優れた商品につきましては、海外事業拡大をも積極的に推進してまいります。さらに、新たな事業の開発に取り組むと同時に、コスト削減・収益力の向上をも図ってまいります。

地球環境保護への取組につきましては、平成11年7月に、国内全工場において、「ISO14001」の認証取得を完了いたしました。また、同時に環境に配慮した商品の開発を行うなど積極的な展開を図ってまいりましたが、今後は、子会社、関連会社を含めグループ全体としてさらに取組を強化していく所存であります。

2. 経営成績

1) 当期の概況

当期のわが国の経済は、政府による各種経済政策の実施にもかかわらず、民間設備投資は減少し、雇用情勢にも改善が見られず個人消費は低迷を続け、さらに夏以降は円高も加わり、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は「アクション21」をスタートさせ、事業、財務、組織などさまざまな面で改革を推進いたしました。また、高機能商品の投入、系列販売網の整備・拡大、既存販売会社の効率向上を図るとともに、グループ全体として積極的な営業活動を展開し、同時にコスト削減など各種改善活動にも取り組みました。

これらの結果、当期の連結売上高は、連結対象会社の増加（従来の持分法適用会社7社およびタイヤ国内連結子会社の出資子会社171社の計178社）による増収はありましたが、国内景気の低迷および円高による外貨建て売上の目減りの影響が大きく、3,921億93百万円（前期比2.2%減）となりました。

損益につきましては、原材料コストおよび諸経費の削減などにより、営業利益は190億43百万円（前期比20.5%増）、経常利益は106億57百万円（前期比48.0%増）となりましたが、適格退職年金の過去勤務債務231億68百万円を一括償却した結果、当期純損失は90億9百万円となりました。

なお、単独決算につきましては、売上高は、2,273億46百万円（前期比5.4%減）、経常利益は47億26百万円（前期比18.9%減）となりましたが、適格退職年金の過去勤務債務の一括償却により、当期純損失は112億37百万円となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は2,730億88百万円（前期比2.5%減）、営業利益は122億83百万円（前期比6.6%増）となりました。

新車用タイヤは、軽自動車を除く国内自動車生産が減少したことが影響し、販売量・売上金額ともに前年を下回りました

市販用タイヤは、次世代タイヤ「DNA」シリーズを中心に、「優れた走りと環境にやさしいタイヤづくり」をコンセプトとしたキャンペーンを展開するなど、積極的な営業活動を推進した結果、前年を上回りました

輸出用タイヤはアジア・中東向けが好調に推移し、販売量は前年並みでありましたが、売上金額は円高の影響を受け前年を下回りました。

海外事業については、米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が、新商品の投入、販売網の拡大および財務体質の改善などを進め、黒字を計上しました。アジアにおきましては、平成10年1月に操業を開始した「ヨコハマタイヤ・フィリピン Inc.」が、乗用車用ラジアルタイヤの生産を順調に拡大し、「ヨコハマタイヤ・ベトナム Co.」がモーターサイクル用タイヤに続き、平成11年12月にライトトラック用タイヤの生産・販売を開始しました。

MB部門

売上高は1,191億5百万円（前期比1.7%減）、営業利益は67億97百万円（前期比55.4%増）となりました。

工業品は、国内におきましては、民間設備投資低迷などの影響を受けたものの、積極的な営業活動を展開した結果、油圧機器用、自動車用高圧ホースおよび橋梁用ゴム支承は前年を上回り、収益改善にも寄与しましたが、コンベヤベルト、建築用シーラントは前年並みにとどまり、全体では前年をやや下回りました。

輸出につきましては、円高の影響もあり、マリンホース、防舷材とも前年を下回りました。ゴルフ用品は、国内需要が落ち込む中、チタンウッドH/S3系列（銀・黒・赤）および800シリーズアイアンが好評を博し、前年を上回りました。

航空部品は、金属製品、ボーイング社向けの化粧室ユニットおよび飲料水タンクが順調に推移し、全体では前年並となりました。

海外事業については、米国の子会社「サスラバー カンパニー」が、フォード社に加え、ダイムラー・クライスラー社へもホースの納入を開始し、また、子会社である横浜ハイデックス（株）の米国法人「YHアメリカ Inc.」が、ホース用金具および自動車用シーラントの生産を順調に拡大しております。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、期間損益で配当原資を確保いたしておりますが、適格退職年金制度の過去勤務債務を一括償却した結果、当期末処理損失が発生しましたため、別途積立金の一部を取り崩し、1株につき3円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、昨年12月の中間配当金1株につき3円と合わせて、1株につき6円となる予定であります。

4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資、個人消費の回復にはまだ時間を要し、また、為替相場の動向、欧米の景気動向の先行き、原材料価格の上昇などの懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社および当社グループは「アクション21」を軸とした改革を着実に推進してまいります。

次期の業績見通しは次のとおりであります。

連結業績見通し

売上高	3,850億円（前期比	1.8%減）
経常利益	100億円（前期比	6.2%減）
当期純利益	40億円（前期比	130億円増）

単独業績見通し

売上高	2,240億円（前期比	1.5%減）
経常利益	65億円（前期比	37.5%増）
当期純利益	30億円（前期比	142億円増）

利益配分に関する見通し

当社は、従来中間配当を実施してまいりましたが、平成13年3月期につきましては、当社の売上高の季節性による中間期の連結業績見込および通期の業績見込を勘案し、中間配当は取り止め、期末配当金を1株当たり6円とさせていただきます。予定であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増 減 (印 減)
	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	
(資産の部)			
流動資産	215,923	224,637	8,714
現金及び預金	25,408	21,842	3,566
受取手形及び売掛金	99,563	106,425	6,862
有価証券	25,825	30,930	5,105
たな卸資産	56,657	58,483	1,826
繰延税金資産	5,745	4,008	1,737
その他	5,274	8,427	3,153
貸倒引当金	2,549	5,480	2,931
固定資産	200,779	200,609	170
有形固定資産	157,067	163,740	6,673
建物及び構築物	53,980	54,242	262
機械装置及び運搬具	55,361	60,250	4,889
土地	30,813	30,399	414
建設仮勘定	6,907	8,379	1,472
その他	10,005	10,468	463
無形固定資産	8,714	5,327	3,387
営業権	4,171	4,890	719
その他	4,543	436	4,107
投資その他の資産	34,996	31,542	3,454
投資有価証券	5,398	6,986	1,588
長期貸付金	2,060	3,617	1,557
繰延税金資産	10,741	94	10,647
その他	17,276	21,359	4,083
貸倒引当金	481	515	34
為替換算調整勘定	9,224	7,210	2,014
資産合計	425,927	432,457	6,530

(12年3月期)

百万円

(11年3月期)

百万円

- | | | |
|-------------------|---------|---------|
| 1. 受取手形割引高 | 2,096 | 1,806 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 301,780 | 297,127 |
| 3. 保証債務 | 1,799 | 1,693 |

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	平成12年 3月31日現在	平成11年 3月31日現在	
(負債の部)			
流動負債	228,211	241,001	12,790
支払手形及び買掛金	60,195	62,152	1,957
コマーシャルペーパー	8,000	23,000	15,000
短期借入金	128,514	123,438	5,076
未払法人税等	2,886	1,580	1,306
賞与引当金	5,196	5,470	274
その他	23,418	25,360	1,942
固定負債	100,878	83,785	17,093
社債	30,000	30,000	
長期借入金	32,416	38,807	6,391
退職給与引当金	9,730	10,131	401
長期未払金	23,168		23,168
その他	5,562	4,846	716
負債合計	329,089	324,787	4,302
少数株主持分	2,095	1,686	409
(資本の部)			
資本金	38,909	38,909	
資本準備金	31,892	31,892	
連結剰余金	23,941	35,182	11,241
自己株式	0	0	0
資本合計	94,742	105,983	11,241
負債及び資本合計	425,927	432,457	6,530

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	連結会計年度		増減 (印減)
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
売上高	392,193	401,183	8,990
売上原価	264,626	281,245	16,619
売上総利益	127,567	119,938	7,629
販売費及び一般管理費	108,524	104,128	4,396
営業利益	19,043	15,809	3,234
営業外収益	4,694	4,043	651
受取利息	256	537	281
受取配当金	659	619	40
その他	3,777	2,886	891
営業外費用	13,080	12,654	426
支払利息	5,444	6,260	816
その他	7,635	6,393	1,242
経常利益	10,657	7,199	3,458
特別利益	1,178	3,668	2,490
固定資産売却益	1,178	1,142	36
有価証券売却益		2,525	2,525
特別損失	25,528	3,136	22,392
固定資産廃棄売却損	1,576	486	1,090
関係会社整理損	783	2,649	1,866
適格退職年金過去勤務費用	23,168		23,168
税金等調整前当期純利益	13,692	7,730	21,422
法人税、住民税及び事業税	4,654	3,954	700
法人税等調整額	9,434	503	9,937
少数株主利益	96	40	56
当期純利益	9,009	3,233	12,242

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

連結会計年度 科目	〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕	〔 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 〕	増 減 (印 減)
連結剰余金期首残高	35,182	34,676	506
過年度税効果調整額	1,262		1,262
小 計	36,445	34,676	1,769
連結剰余金増加高		73	73
連結子会社の増加 による増加高		73	73
連結剰余金減少高	3,494	2,800	694
配 当 金	2,055	2,740	685
役 員 賞 与		60	60
連結子会社の増加 等による減少高	1,438		1,438
当 期 純 利 益	9,009	3,233	12,242
連結剰余金期末残高	23,941	35,182	11,241

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		13,692
減価償却費		21,922
適格退職年金過去勤務費用		23,168
固定資産売却益		1,178
固定資産廃棄売却損		1,576
受取利息及び受取配当金		916
支払利息		5,444
為替差損		1,740
売上債権の減少額		4,265
仕入債務の減少額		4,101
たな卸資産の減少額		559
その他		1,357
小計		40,144
利息及び配当金の受取額		918
利息の支払額		5,458
法人税等の支払額		3,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,120
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		20,243
有形固定資産の売却による収入		4,030
無形固定資産の取得による支出		1,549
その他		1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,524
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		3,788
コマニカルパ-の償還による支出		15,000
長期借入による収入		3,576
長期借入金の返済による支出		8,860
配当金の支払額		2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,551
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		438
・ 現金及び現金同等物の減少額		3,393
・ 現金及び現金同等物の期首残高		26,463
・ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		2,547
・ 現金及び現金同等物の期末残高		25,617

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 233社
主要会社名：ヨコハマタイヤ コーポレーション、新東京ヨコハマタイヤ(株)
横浜ハイデックス(株) 他

非連結子会社数 22社

持分法適用関連会社 1社 G T Yタイヤカンパニ -

持分法適用除外 子会社 22社 関連会社 69社

2. 連結子会社の異動

(新規) 178社 多摩ヨコハマタイヤ(株) (子会社となったため)
新潟ヨコハマタイヤ(株)ほか 5社 (支配力基準適用)
国内タイヤ販売会社出資子会社 171社 (重要性増加による)

(除外) 4社 兵庫ヨコハマタイヤ(株)、山形ヨコハマタイヤ(株)、
宮城ヨコハマタイヤ販売(株) (合併による)
ヨコハマゴム ファイナンス ヨ - ロッパ (清算手続中)

3. 連結子会社の事業年度等

在外連結子会社 10社および国内タイヤ販売会社出資会社 103社の決算日は12月31日で
国内タイヤ販売会社出資会社 22社の決算日は1月31日、同2社の決算日は2月29日である。
連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却は金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計期間中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成し
ている。

6. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書上における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び
取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、
価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

7. ソフトウェアの処理方法

前期まで、投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアに
ついては、無形固定資産の「その他」に表示している。
減価償却方法は利用可能期間に基づく定額法による。

8. 税効果会計

従来、未実現損益消去等の連結に係る項目について、税効果会計を適用していたが
当期から全面適用している。
これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期純利益は10,286百万円、
連結剰余金期末残高は11,548百万円多く計上されている。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

〔 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 〕	〔 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日 〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,812</td> <td style="text-align: center;">3,318</td> <td style="text-align: center;">2,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,419</td> <td style="text-align: center;">3,587</td> <td style="text-align: center;">2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">1,577</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">5,625</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	607	269	338	その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493	合 計	6,419	3,587	2,832	1 年 内	1,254	1 年 超	1,577	合 計	2,832	支払リース料	1,386	減価償却費相当額	1,386	1 年 内	1,423	1 年 超	5,625	合 計	7,048	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">597</td> <td style="text-align: center;">327</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5,405</td> <td style="text-align: center;">2,670</td> <td style="text-align: center;">2,734</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">6,002</td> <td style="text-align: center;">2,997</td> <td style="text-align: center;">3,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">1,799</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">3,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: center;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: center;">6,466</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">7,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	597	327	269	その他の有形固定資産	5,405	2,670	2,734	合 計	6,002	2,997	3,004	1 年 内	1,205	1 年 超	1,799	合 計	3,004	支払リース料	1,263	減価償却費相当額	1,263	1 年 内	1,281	1 年 超	6,466	合 計	7,748
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	607	269	338																																																														
その他の有形固定資産	5,812	3,318	2,493																																																														
合 計	6,419	3,587	2,832																																																														
1 年 内	1,254																																																																
1 年 超	1,577																																																																
合 計	2,832																																																																
支払リース料	1,386																																																																
減価償却費相当額	1,386																																																																
1 年 内	1,423																																																																
1 年 超	5,625																																																																
合 計	7,048																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬具	597	327	269																																																														
その他の有形固定資産	5,405	2,670	2,734																																																														
合 計	6,002	2,997	3,004																																																														
1 年 内	1,205																																																																
1 年 超	1,799																																																																
合 計	3,004																																																																
支払リース料	1,263																																																																
減価償却費相当額	1,263																																																																
1 年 内	1,281																																																																
1 年 超	6,466																																																																
合 計	7,748																																																																

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	273,088	119,105	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	8,060	8,180	(8,180)	
計	273,208	127,165	400,374	(8,180)	392,193
営 業 費 用	260,925	120,368	381,293	(8,143)	373,150
営 業 利 益	12,283	6,797	19,080	(37)	19,043
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	277,223	103,919	381,142	44,785	425,927
減 価 償 却 費	17,592	4,123	21,716	206	21,922
資 本 的 支 出	15,572	3,660	19,233	236	19,470

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	280,006	121,176	401,183		401,183
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	7,916	8,033	(8,033)	
計	280,124	129,092	409,216	(8,033)	401,183
営 業 費 用	268,597	124,717	393,315	(7,941)	385,374
営 業 利 益	11,526	4,375	15,901	(92)	15,809
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資 産	286,951	107,383	394,335	38,122	432,457
減 価 償 却 費	16,866	4,045	20,912	228	21,141
資 本 的 支 出	22,600	4,554	27,155	1,060	28,216

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材 オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、トラックベルト ハイウェイジョイント、ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材 防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク 各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手 シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング 電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	316,695	65,549	9,949	392,193		392,193
(2)セグメント間の内部売上高	23,966	673	3,175	27,815	(27,815)	
計	340,661	66,222	13,124	420,009	(27,815)	392,193
営 業 費 用	325,304	64,072	12,427	401,804	(28,653)	373,150
営 業 利 益	15,357	2,149	697	18,204	838	19,043
資 産	358,850	57,709	12,610	429,170	(3,242)	425,927

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	317,115	73,322	10,745	401,183		401,183
(2)セグメント間の内部売上高	25,877	3,225	2,480	31,583	(31,583)	
計	342,993	76,547	13,226	432,766	(31,583)	401,183
営 業 費 用	329,350	75,268	12,772	417,391	(32,017)	385,374
営 業 利 益	13,642	1,278	454	15,374	434	15,809
資 産	365,836	62,665	15,594	444,096	(11,638)	432,457

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	66,673	36,228	102,901
連結売上高			392,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	9.2	26.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	78,604	45,656	124,261
連結売上高			401,183
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	11.4	31.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	24,908	80,670	55,761
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	24,908	80,670	55,761
(2)固定資産に属するもの			
株 式	619	7,054	6,435
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	619	7,054	6,435
合 計	25,527	87,724	62,196

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する最終売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表価額

流動資産

中期国債ファンド 916百万円

固定資産

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,779百万円

非上場外国債券 1,000百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	68	—	68	0
	シンガポールドル	61	—	61	0
	合計	129	—	129	0

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場による。

2.外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	2,000	2,000	72	72
	受取変動・支払固定	5,529	5,469	79	79
	金利キャップ取引				
	売建	2,144	2,144	3	3
	合計	—	—	3	3

(注)時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

関連当事者との取引

該当なし。